

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第4期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** インターライフホールディングス株式会社

**【英訳名】** INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 及川民司

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	7,410,115	5,728,945	12,651,914
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	491,285	31,259	519,836
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	456,972	27,188	476,174
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	457,005	32,845	476,945
純資産額 (千円)	3,016,337	2,982,265	3,036,277
総資産額 (千円)	5,268,178	8,021,382	5,146,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (円)	30.43	1.81	31.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	37.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,099	159,046	403,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,181	458,331	35,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,929	1,384,254	15,853
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,868,388	2,692,487	1,607,518

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (円)	10.71	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
 していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており  
 ません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(音響・照明設備工事業)

当第2四半期連結会計期間において、平成25年6月3日付で株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよび同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社および子会社8社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月17日付で不動産売買契約を締結し、平成25年9月30日に賃貸用不動産を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から円安、株価の回復となり、企業収益が改善し、緩やかながら景気回復へと向かっております。一方で、消費税増税、原油、電気料金等の上昇など景気下振れリスクにより、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、お客様の低価格、節約志向は続いており、業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、前年同期に比べ顧客の設備投資抑制、経費抑制により売上高は伸び悩み、低採算、赤字工事の発生などにより営業利益は減少いたしました。

また、当社グループは、スピードアップ「マッハ go!go!go!」をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行を更にスピードを上げて取り組んでまいりました。平成25年6月3日に有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社の株式会社システムエンジニアリングを子会社化し、当第2四半期より連結決算に組み入れております。

音響・照明設備工事を手掛ける株式会社システムエンジニアリングにおきましては、例年、第2四半期は売上高、営業利益が低下する傾向にあるため、当第2四半期では営業損失となっておりますが、通期においては、営業利益127百万円を確保する見込みです。また、今後の景気回復、オリンピック需要等により当社が手掛けるコンサートホール、ホテル、大学等の音響・照明設備工事等の受注は増加するものと思われ、当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,728百万円(前年同四半期比22.7%減)、営業利益1百万円(前年同四半期比99.7%減)、経常損失31百万円(前年同四半期は491百万円の利益)、四半期純損失27百万円(前年同四半期は456百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人力を生かした床・壁クロス、軽鉄・ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請けとして飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事業の売上高は2,312百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

専業工事業務におきましては、店舗の新規出店・改装等の案件の減少により売上高は伸び悩み、加えて大型案件が手直し工事の発生等により赤字工事となり、売上総利益、営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、専業工事業務の売上高は897百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

総合工事業務におきましては、顧客の出店費用の圧縮により受注単価が減少するとともに、外注加工費の上昇等による原価増となり、売上総利益、営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、総合工事業務の売上高は1,414百万円(前年同四半期比37.1%減)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

第1四半期は、スマートフォン等の販売が堅調に推移しましたが、一転、第2四半期にはキャリアの戦略転換が奏功せず、新機種発売前の買い控え等により販売数が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,017百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

#### (清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

空調セル交換洗浄業務の受注が拡大するとともに、空調更新工事、中規模修繕を受注することができましたが、原価の増加等により売上総利益は減少しました。また、2店舗となったコンビニエンス事業は徐々に利益を改善してきております。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,173百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

#### (人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

得意先の営業店舗の減少などにより派遣数は伸び悩みましたが、店舗の覆面調査、ホール研修などの研修コンサルティング業務の受注が増加しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は749百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

#### (広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先の広告露出物・量の減少傾向は続いておりますが、リニューアル店舗のオープン広告の受注、デザイン等の内製化による原価低減を進めるとともに、景品等の企画提案などを実施して広告以外の売上拡大に取り組みました。

この結果、広告代理事業の売上高は200百万円(前年同四半期比59.0%減)となりました。

#### (音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、当第2四半期より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

得意先の手ゼネコンを中心に受注は堅調に推移しておりますが、例年3月までの完工が多く4月から7月までは反動により案件の完工が減少する時期であるため、売上高、営業利益は低調に推移しました。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は247百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入および不動産業務委託にかかる収入により堅調に推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は27百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて1,084百万円増加し、2,692百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は159百万円(前年同四半期は688百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の減少額844百万円などの増加要因と仕入債務の減少額300百万円および法人税等の支払額320百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は458百万円(前年同四半期は48百万円の獲得)となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が160百万円および子会社株式の取得が316百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,384百万円(前年同四半期は20百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で1,477百万円あった一方、配当金の支払額が29百万円および少数株主への配当金の支払額が4百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社および提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		15,015		2,500,000		31,730

## (6) 【大株主の状況】

平成25年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ピーアークホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座 6 丁目13番16号	4,700.0	31.30
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 2 号	3,014.4	20.07
天井 次夫	東京都荒川区	352.3	2.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	307.1	2.04
インターライフホールディング ス取引先持株会	東京都北区田端新町 2 丁目 4 番 7 号	277.3	1.84
市岡 悦子	大阪府柏原市	172.4	1.14
田津 和子	福岡県北九州市	157.0	1.04
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	100.4	0.66
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	95.6	0.63
計		9,294.0	61.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,700	150,147	
単元未満株式	普通株式 429		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,147	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2 四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,616,012	2,748,707
受取手形・完成工事未収入金等	1,379,946	<sup>3</sup> 1,707,791
たな卸資産	<sup>2</sup> 114,418	<sup>2</sup> 65,001
未成工事支出金	376,708	567,106
その他	162,583	207,858
貸倒引当金	45,187	35,579
流動資産合計	3,604,483	5,260,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	887,864	1,239,349
減価償却累計額	586,424	756,071
建物・構築物(純額)	301,439	483,278
機械・運搬具	20,867	36,788
減価償却累計額	20,605	35,837
機械・運搬具(純額)	262	951
土地	597,775	825,026
その他	131,871	155,344
減価償却累計額	85,590	95,575
その他(純額)	46,280	59,769
有形固定資産合計	945,757	1,369,025
<b>無形固定資産</b>		
のれん	100,383	782,283
その他	217,835	236,433
無形固定資産合計	318,218	1,018,717
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,079	118,833
破産更生債権等	29,042	9,934
その他	211,148	293,509
貸倒引当金	78,536	59,428
投資その他の資産合計	265,734	362,849
固定資産合計	1,529,711	2,750,592
繰延資産	12,279	9,902
資産合計	5,146,474	8,021,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	896,583	1,269,527
短期借入金	421,000	720,998
1年内返済予定の長期借入金	34,320	<sup>1</sup> 258,772
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	40,670	21,731
未成工事受入金	17,131	301,394
賞与引当金	69,741	74,821
完成工事補償引当金	3,984	2,589
その他	259,145	354,104
流動負債合計	1,758,575	3,019,939
<b>固定負債</b>		
社債	34,000	26,000
長期借入金	154,200	<sup>1</sup> 1,631,828
退職給付引当金	63,160	69,682
役員退職慰労引当金	30,151	33,598
長期未払金	-	170,000
その他	70,109	88,068
固定負債合計	351,620	2,019,177
<b>負債合計</b>	<b>2,110,196</b>	<b>5,039,116</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	316,275	259,056
自己株式	9	9
株主資本合計	3,035,487	2,978,268
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	789	3,997
その他の包括利益累計額合計	789	3,997
<b>純資産合計</b>	<b>3,036,277</b>	<b>2,982,265</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,146,474</b>	<b>8,021,382</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	7,410,115	5,728,945
売上原価	6,048,724	4,755,344
売上総利益	1,361,391	973,601
販売費及び一般管理費	864,151	971,993
営業利益	497,239	1,607
営業外収益		
受取利息	399	795
受取配当金	41	133
受取賃貸料	-	3,310
役員退職慰労引当金戻入額	4,723	-
助成金収入	-	1,000
保険解約返戻金	-	6,507
その他	2,541	3,928
営業外収益合計	7,706	15,675
営業外費用		
支払利息	11,889	12,548
シンジケートローン手数料	-	34,463
その他	1,771	1,530
営業外費用合計	13,660	48,542
経常利益又は経常損失( )	491,285	31,259
特別利益		
固定資産売却益	2,768	1,572
特別利益合計	2,768	1,572
特別損失		
固定資産除却損	859	355
店舗閉鎖損失	5,268	-
特別損失合計	6,128	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	487,925	30,042
法人税、住民税及び事業税	54,936	1,319
法人税等調整額	23,983	4,690
法人税等合計	30,952	6,009
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	456,972	36,052
少数株主損失( )	-	8,863
四半期純利益又は四半期純損失( )	456,972	27,188

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	456,972	36,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3,207
その他の包括利益合計	32	3,207
四半期包括利益	457,005	32,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,005	23,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,863

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	487,925	30,042
減価償却費	27,688	31,675
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,443	2,630
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,403	161,857
賞与引当金の増減額( は減少)	17,473	5,080
のれん償却額	8,399	22,524
貸倒引当金の増減額( は減少)	29,725	34,616
受取利息及び受取配当金	441	929
支払利息	11,889	12,548
固定資産売却損益( は益)	2,768	1,572
固定資産除却損	859	355
売上債権の増減額( は増加)	135,539	844,004
たな卸資産の増減額( は増加)	184,524	107,942
仕入債務の増減額( は減少)	166,662	300,984
未払金の増減額( は減少)	28,316	52,956
その他	53,440	113,321
小計	800,744	441,890
利息及び配当金の受取額	214	697
利息の支払額	12,463	10,301
法人税等の支払額	100,397	320,169
法人税等の還付額	-	46,930
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>688,099</b>	<b>159,046</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,700	5,632
有形固定資産の売却による収入	3,386	1,901
投資有価証券の取得による支出	309	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	160,464
子会社株式の取得による支出	-	316,808
貸付けによる支出	50	-
貸付金の回収による収入	405	1,300
定期預金の預入による支出	5,300	8,295
定期預金の払戻による収入	101,508	11,995
敷金及び保証金の差入による支出	33,680	26,015
敷金及び保証金の回収による収入	250	326
保険積立金の解約による収入	-	48,196
その他	11,327	4,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,181</b>	<b>458,331</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,275,000	1,856,000
短期借入金の返済による支出	1,278,000	1,906,830
長期借入れによる収入	-	1,522,000
長期借入金の返済による支出	17,160	44,300
社債の償還による支出	-	8,000
配当金の支払額	-	29,409
少数株主への配当金の支払額	-	4,471
その他	769	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,929	1,384,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	715,351	1,084,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,036	1,607,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,388	2,692,487

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間において、平成25年6月3日付で株式を取得した有限会社マネジメントリサーチ及び同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。なお、有限会社マネジメントリサーチは平成25年6月1日、株式会社システムエンジニアリングは平成25年4月21日をそれぞれみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フローを連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が株式会社りそな銀行と平成25年3月13日に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高270,000千円には下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、債務の期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,720,000千円以下としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における連結のEBITDAを2期連続で100,000千円以下としないこと。なお、ここでいうEBITDAとは、営業利益、受取利息配当金、減価償却費及びのれん償却額の合計金額をいう。

当社が株式会社りそな銀行をエーエージェントとする平成25年6月28日に締結したシンジケートローン契約による長期借入金残高1,222,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金94,000千円)には下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、債務の期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上のネット有利子負債総額を、当該事業年度における連結の損益計算書及び株主資本等変動計算書における修正損益額で除した値を10以下に維持する。なお、ネット有利子負債総額及び修正損益額とは、以下の計算式にて算出される数値をいう。

$$\begin{aligned} \text{ネット有利子負債総額} &= \text{有利子負債(短期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 1年以内返済予定長期借入金 + 1年以内償還予定普通社債 + 同新株予約権付社債(転換社債及び新株引受権付社債を含む。)) + 長期借入金 + 普通社債 + 新株予約権付社債(転換社債及び新株引受権付社債を含む。)} + \text{割引手形} - \text{現預金} \\ \text{修正損益額} &= \text{税引前当期純利益} + \text{減価償却費} + \text{特別損失} - \text{剰余金の配当} - \text{法人税等} - \text{特別利益} \end{aligned}$$

## 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品	98,990千円	50,633千円
仕掛品	10,771千円	9,031千円
貯蔵品	4,656千円	5,336千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	千円	106,340千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
従業員給料及び手当	304,973千円	339,395千円
賞与引当金繰入額	55,732千円	49,685千円
退職給付費用	21,324千円	20,907千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,520千円	11,972千円
貸倒引当金繰入額	2,525千円	18,827千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
現金預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,875,782千円 7,394千円	2,748,707千円 56,219千円
現金及び現金同等物	1,868,388千円	2,692,487千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,508,685	1,131,568	1,413,705	840,839	490,116	25,200	7,410,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,853		71,226	76,415	8,455		249,951
計	3,602,538	1,131,568	1,484,932	917,255	498,572	25,200	7,660,066
セグメント利益	185,175	30,349	198,234	40,612	59,497	22,389	536,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,258
セグメント間取引消去	95,391
のれんの償却額	7,324
全社収益(注)1	181,638
全社費用(注)2	117,942
四半期連結損益計算書の営業利益	497,239

- (注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。  
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事 事業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	2,312,269	1,017,897	1,173,468	749,604	200,747	247,759	27,200	5,728,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,481		60,500	46,613	7,593			167,189
計	2,364,750	1,017,897	1,233,969	796,217	208,341	247,759	27,200	5,896,135
セグメント利益又は損失( )	16,939	34,132	77,078	12,194	16,819	64,632	24,401	116,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,932
セグメント間取引消去	333,467
のれんの償却額	21,450
全社収益(注)1	381,153
全社費用(注)2	141,561
四半期連結損益計算書の営業利益	1,607

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「音響・照明設備工事事業」セグメントにおいて2,440,883千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」へと名称変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「音響・照明設備工事業」セグメントにおいて690,299千円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	188,520	191,390	2,870	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

長期借入金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	1,890,600	1,889,921	678	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社マネジメントリサーチ

事業の内容 各種株式の保有、管理、運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、有限会社マネジメントリサーチの株式を取得し、株式会社システムエンジニアリングを孫会社としてグループ化することにより、グループの得意先店舗の音響設備ニーズにも応えられるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成25年6月3日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 有限会社マネジメントリサーチ

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な理由

有限会社マネジメントリサーチは、株式会社システムエンジニアリングの創業者の資産管理会社として、株式会社システムエンジニアリングの発行済み株式の70.69%を所有しているためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価 700,000千円

アドバイザー費用等 31,800千円

---

取得原価 731,800千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 565,006千円

(2) 発生した原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

( 共通支配下の取引等 )

1 取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社システムエンジニアリング
事業の内容	劇場、文化ホール等の公共施設の特殊音響設備、映像設備、 舞台設備の企画設計、施工の管理保守

( 2 ) 企業結合日 平成25年 8 月21日

( 3 ) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

( 4 ) 結合後の企業の名称 株式会社システムエンジニアリング

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社システムエンジニアリングの株式の70.69%を所有し、連結子会社としておりますが、少数株主からの株式買取により当社が株式会社システムエンジニアリングを完全子会社とすることで、音響・照明設備工事事業のより効率的な運営体制を確立し、同事業の強化を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

( 1 ) 取得原価及びその内容

取得の対価	316,808千円
-------	-----------

( 2 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん の金額	139,418千円
----------------	-----------

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却
------------	--------------

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	30.43円	1.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	456,972	27,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	456,972	27,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(賃貸用不動産の取得)

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月17日付で不動産売買契約を締結し、平成25年9月30日付で物件の引渡しを受けました。

(1)取得の理由

当社は不動産事業の強化と安定的な収益の確保に取り組んでおります。その一環として、不動産収益物件を取得するものであります。

(2)取得資産の内容

物件名称	A O I ビル		
所在地	東京都足立区一ツ家三丁目		
資産の概要	土地	3,084.61平米	
	建物	2,905.78平米	地上2階建、屋上駐車場 (賃貸店舗 6店舗)
取得価額	1,400,000千円		

取得価額は、第三者機関による取得資産の鑑定評価等を参考としております。

(3)取得の時期

取締役会決議	平成25年9月2日
売買契約締結日	平成25年9月17日
物件引渡日	平成25年9月30日

(4)支払資金の調達

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
融資形態	証書貸付
借入金額	900,000千円
借入日	平成25年9月30日
最終返済期日	平成32年9月30日
担保状況	当該物件を共同担保 (3行同順位設定)
資金用途	賃貸用不動産取得資金
財務制限条項	なし

(厚生年金基金の特例解散)

当社グループが加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議されました。

(1)特例解散の理由

同基金は、年金受給者の増加により掛金収入と年金給付費が逆転して基金財政は悪化し、基金運営が困難な状況となったことを理由として、平成25年9月10日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

同基金は、一時的あるいは多額の資金の負担が必要な通常の解散ではなく、解散後に代行部分積立不足額を国へ分割納付する特例を用いて解散する方法(特例解散)の方針を決議したものであります。

なお、同基金の解散には、厚生労働省の許可等が必要であり、実際の解散は来年度以降となる見込みであります。

(2)解散に伴う費用の発生と業績に与える影響

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。見積り金額が判明した時点で、会計処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月17日付で不動産売買契約を締結し、平成25年9月30日付で物件の引渡しを受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループが加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。